

研究計画書

発表の下敷きとして

前川 大空 *

2025 年 4 月 16 日

1 志望動機

研究領域・テーマ

公共経済学・財政学における**最適課税理論**。

経済学の学修状況

中級科目までのコアは中級マクロを除き履修済みで、これも聴講したため内容は理解している。専攻に関わる公共経済学 1,2 も履修済みで、200 番台以降の言及した科目は全て A 以上での単位取得済みである。昨年度よりドイツのハイデルベルク大学に留学しているが、こちらでも修士コア科目を履修して、経済数学、ミクロ、計量の単位を取得した。マクロは取得に失敗したため、今学期は一橋の上級マクロ経済学を聴講している。今年度は研究テーマである最適課税理論の理解を更に進め、実証分析の手法修得を目標として学習を進める。

進学の目的と将来のキャリア

発展的な経済学の内容を身に付け、将来実務家として活躍するため志望に至った。国家公務員やシンクタンク等、公共政策・事業に携われるような業界を志望しており、ここに経済学の知見を活用したいと考えている。

研究テーマ（内容、動機、学修計画）

卒論・修論で一貫して**最適課税理論**を扱う。最適課税理論の一般的トピックは、後述する複数の文献で、**最適非線形所得課税**と**累進富裕税**については一定程度学んできた。卒論では、古典的な最適課税理論を日本の税制に当てはめた拡張を扱う予定である。修論では、発展的な最適課税理論たる **New Dynamic Public Finance** の Stochastic・Dynamic な分析を、これも日本の税制に適応し、本格的に取り組みたい。研究内容には、DSGE に関連する知識が必要となるため、院入学後は上級ミクロ・マクロを履修し理解に力を注ぎたい。

* 一橋大学経済学部 4 年、五年一貫専修コース公共経済プログラム

2 研究計画

研究の背景、問題意識、先行研究

Piketty, Saez(2013)によると、最適課税理論とは、所得の異なる個人間での公平・効率的な税負担配分を考える、経済学の一分野である。一般的な目標設定としては、個人の税・移転への反応を考慮し、政府予算制約の下で、社会厚生関数を最大化するような税制を決定することが掲げられる。特に本研究の問題意識は日本の税制にあり、最適課税理論の観点から日本における望ましい税制を特定したい。

Mankiw, Weinzierl, & Yagan(2009)は最適課税理論研究の流れを簡潔にまとめている。Ramsey(1927)以来の商品課税における逆弾力性命題はよく知られる結果だが、課税手段選択の余地を商品課税のみに狭めている点で問題がある。また、包括的である一括税も貧困層税負担の大きさ(逆進性)を理由に実施は稀である。逆進性回避のため、最適課税問題では個人所得の異質性に注目した分析が必須だが、個人の稼得能力は本質的に観測が困難である。以上の理由から要請される、異質性・不完全情報を考慮したものが、Mirrlees(1971)の最適課税モデルである。主な結果は、一律課税が最適税制に近い可能性があるというもの。

投資は異時点間の最適化問題で決定されるため、資本所得課税分析には、今までの議論とは異なる動的アプローチが必要となる。Chamley(1986), Judd(1985)に始まる、Ramsey modelでの動的資本課税分析が代表例である。主な結果に、長期的な資本所得課税はゼロで最適というものがある。世界的にも税制の一律税化が進み、資本所得課税も減少傾向にある点で、労働・資本所得課税の上記の結論は、実証的にも追認可能である。

Mirrlees(1971)は静学分析で、Chamley(1986), Judd(1985)などの動学分析も、所得の不確実性を一般には無視する。最新の研究分野であるNew Dynamic Public Financeでは、確率的(Stochastic)で動的(Dynamic)な経済が扱われ、より洗練された税制の検討が進められている。主な結果は、最適課税は個人所得の履歴にも依存すべきで、資本課税は労働所得に関して逆進的であるべきという驚くべきもの。具体的には、資産を過剰蓄積し、低能力を装うため故意に労働所得を能力に比べ減じる個人を減らすため、労働所得が所得履歴からして異常に低い個人に対しては資本所得に重税を課すべき、という結果が得られる。

また、Saez & Zucman(2019)は、別の資産格差是正の方法として、超富裕層に対する累進資産課税(富裕税)の活用可能性を検討した。富裕税は、資産というストックに直接課税する点で、今まで議論してきた、所得税や相続税等フローが対象の税よりも、資産格差是正効果が高いと考えられる。近年の情報技術発展は、この有用性を更に高めうる。特に、実体経済所得に比して、会計所得を先延ばしにして著しく過少報告することで累進所得課税を免れるような超富裕層への負担を与え、現状の一律税化を打破し、累進性を回復する手段となる。

研究の目的、意義、重要性

上述の最適課税理論の成果を、自身の研究では日本固有の実税制に適合させて議論したいと考える。最適課税問題の大局を知るため、まずは日本が置かれている状況を資産・所得格差の観点から探る必要がある。まずは全体の所得格差についてだが、これは比較的緩やかに拡大しているとみられる。例えば、森口, Saez(2009)は、上位所得層所得シェアについて、1988年税制改革による労働所得税を始めとした累進税減税の後に、上位0.01%, 1%, 5%いずれにおいても上昇トレンドを見出している(森口, Saez, 2009, 図9)が、最適課税問題の先行研究で重点的に扱われるアメリカと比すれば比較的緩やかな増加傾向にある(森口, Saez, 2009, 図10,11)。一方で世代間格差については近年は正の重要性が叫ばれるところである。高齢世代内資産格差は大きく、かつ世代間格差は大きい(NIRA, 2024)ため、高齢者に対する応能負担税制の重要性は増している。最適課

税理論で、日本固有の問題、特に世代間格差是正における政策的処方箋の方向性を規定することが研究目的として設定される。また、政策方針の意思決定に資する点で、その意義と重要性は充足される。

仮説（リサーチクエスションの答えと根拠）

資本課税や富裕税の適切な執行により、世代間や全体としての資産格差を是正できると考えられる。具体的には、労働所得が所得履歴からして異常に低い個人、特に老年富裕層に対する効果的な課税として資本所得税が一つの対応策として有用だと予測する。また、相続税についての記述は挙げたような文献での議論はあまり見られないが、徴収が盛んな日本の税制においては、考える価値があるものと思われる。

研究の手法（データ、分析手法、理論的枠組み）

実政策への活用を念頭に置いた分野であるため、分析手法には制約が新たに設けられる。今回は Piketty, Saez (2013) に倣って以下の手法を検討する。第一に、特に実装を意識した制約として、消費税、労働所得税、資本所得税、家計資産税（富裕税）など、既存の税制枠組内での最適解を考察する。これは実装時に制度が煩雑になる事を避ける、税の簡素の原則を満たすことに役立つ。第二に、特に実証面を意識した制約として、様々な観察不可能性に対応するために仮定への頑健性を重視して、実証データから推定可能な十分統計量アプローチが取られる。十分統計量アプローチは日本のデータにも適応の余地がある。例えば、資産格差の度合（ \approx 集中推定値）の測定については、Saez & Zucman(2019) のように、全国家計構造調査のデータや、相続税データ等を用いて、年齢と税引き前所得（資産）の同時分布を復元して集中推定値を導出可能と考えられる。また、最適課税理論ではしばしば仮定として置かれる所得・資産分布の形状についても触れておこう。日本の超上位層の資産・所得分布が、しばしばこの近似分布として用いられる、パレート分布で本当に近似できるかは疑問も残るため検証の必要がある。既存理論の枠組みを利用しながら日本特有のモデル設計を行い、実証データにより最適課税公式のパラメータを導出して、適切な世代間での税・移転制度のインプリケーションを得る。

期待される結果

世代間資産公平を実現するための最適税制設定が明らかになると考えられる。特に、富裕税と資本所得税の有用性を示唆する結論が出ることが期待される。

参考文献

- [1] Piketty, Saez (2013) “Optimal Labor Income Taxation Theory,” *Handbook of Public Economics*, Vol. 5, pp.391-474.
- [2] Saez, Zucman (2019) “Progressive Wealth Taxation,” *Brookings Papers on Economic Activity*, Fall 2019, pp.437-511.
- [3] Mankiw, Weinzierl, Yagan (2009) “Optimal Taxation in Theory and Practice,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol.23, No.4, Fall 2009, pp.147-174.
- [4] Moriguchi, Saez (2008) “The Evolution of Income Concentration in Japan 1886-2005: Evidence from Income Tax Statistics,” *The Review of Economics and Statistics*, Nov 2008, Vol.90, No.4, pp.713-734.

- [5] Ramsey (1927) “A Contribution to the Theory of Taxation,” *Economic Journal*, Vol.37, pp.47–61.
- [6] Mirrlees (1971) “An Exploration in the Theory of Optimal Income Taxation,” *Review of Economic Studies*, Vol.38, No.2, 175–208.
- [7] Chamley (1986) “Optimal Taxation of Capital Income in General Equilibrium with Infinite Lives,” *Econometrica*, Vol.54, No.3, pp.607–622.
- [8] Judd (1985) “Redistributive Taxation in a Simple Perfect Foresight Model,” *Journal of Public Economics*, Vol.28, No.1, pp.59–83.
- [9] NIRA (2024), “高齢者世帯の所得・資産の実態と今後の政策課題—世代内・世代間格差を踏まえて,” オピニオンペーパー, No.77